

改革フォーラム研修報告書

視察先	第13回全国市議会議長会研究フォーラム
日時	2018年11月14日～11月15日
場所	宇都宮市文化会館
テーマ	第1部 基調講演 「地域共生社会」をどうつくるのか2040年を越える自治体のかたち 第2部 パネルディスカッション 「議会改革をどのように進めていくか」
対応者 (講師)	基調講演 宮本 太郎 氏 パネルディスカッション コーディネーター 江藤 俊昭 氏 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 ・パネリスト 今井 照 氏 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員 本田 節 氏 有限会社ひまわり亭代表取締役 食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷主宰 神田 誠司 氏 朝日新聞大阪本社地域報道部記者 小林 紀夫 氏 宇都宮市議会議長
概 要	
<p>1、自治体が直面する2040年問題 重量挙げ化と漏斗化の日本</p> <p>日本人の半数が107歳まで生きる時代。定年はターニングポイントさらには中継地点となる。20歳から65歳までの就労時間は約10万時間。65歳から85歳までの起居時間は約10万時間であり、それが107歳で計算すると約20万時間となる。</p> <p>しかしなぜ幸福感が広がらないのか。困窮化の傾向もあり、生活保護受給者が2040年には200万人を超える見通しです。孤立の原因は、高齢単身男性は会話頻度が少ない傾向にあり、孤立が困窮（感）を強める結果である。同時に現役世代も力を発揮できない状況にある。①就学金の借り入れによる、コストとリスク②雇用の不安定化③非婚・単身化④出生率低下現役世代減少。</p> <p>「支える」「支えられる」の二分法では「重量挙げ」社会になる。現役世代：高齢世代比が10対1から1.5対1。実質的には0.5対1と考える。</p> <p>人口は漏斗型社会になり、地方から東京に人口が集まり、2040年には2015年の1351万を超えて1376万人になる。但し、出生率最低、高齢人口90万増。</p> <p>2、このような時代にピンチはチャンスを実現する道</p> <p>チャンスに変えた自治体と、ピンチに飲み込まれた自治体に分かれることになる。①困窮・孤立を超えて皆が人財のまちへ②（移住しなくても）ずっと出番のあるまちへ③必要縁、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点を。</p> <p>これまでの地域福祉から、これからの地域福祉へ、雇用や目的方法などの変更が必要です。社会保障支出はイギリス、オランダを超えたが困窮や孤立は抑制できていない。地域共生社会とは、制度・分野ごとの「縦割り」「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、地域をともに創っていく社会</p>	

3、困窮と孤立を超えて「誰もが人財」のまちへ

「誰もが人財」を目指す生活困窮者自立支援制度 目指されるべきかたち

ユニバーサル就労などの中間的就労により、雇用（一般的就労）や地域居住や居場所の確保につながる。三重県名張市の場合は、包括的な相談支援体制をとっている。地域包括支援センター、自立相談支援事業（暮らしあんしんセンター）名張市保健福祉部が、各小中学校区レベルのネットワーク各区と連携して、「まちの保健室」を設置している。また、静岡県富士市では「ユニバーサル就労推進条例」を制定。一般賃金職員、最低賃金職員、コンピューターに分類し、業務の分解切り出しで効率化が図られ、職場の間口を広げ共生の場を作っている。

大阪府豊中市では、くらし支援課を中心に無料職業紹介事業に取り組み、毎年300～400の企業から受けた求人情報をあえて公開せずに扱っている。

4、定年後男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ

保育所パパの会は盛り上がるが、退職者の会の空気は微妙である。高年齢者雇用安定法の見直しがとくに高齢男性の地域デビューを遅らせている。

年金兼業型就業として「PPAP」がある。福祉関連、年金、農業・林業、技能取得の四つの分野に整理する。高齢者は60代後半まで結晶性知能が向上をする。現在は、养老服务から「幼老」サービスや「積極的老年介護」へ変化をしている。安芸郡府中町では「シルバーママ」の取り組みが行われている。

5、新しい家族縁や新しい地縁をつくる

日本の「縁」は多様であった。儒教社会の中国や韓国よりも血縁に拘束されなかった日本は、家族縁のかたちも多様であり、姓の数を日韓で比較すると日本は約30万、韓国は約300程度にとどまっている。

まとめ

- ・ピンチは「誰もが人財のまち」「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」へのチャンスでもある
- ・チャンスを実現化するために政治の役割は大きい。

	市民の関心 (投票率)	議員立候補者 (無投票率)	政党化 (政党所属)	選挙区
県議会	中	いない	している	中・小選挙区
特別区議会	低い	いる	している	なし
指定都市議会	低い	いる	している	中選挙区
市議会	高い	いる	していない	なし
町村議会	高い	いない	していない	なし

画像（略）

所感

地域は急激に変化をしている。「地方消滅」あるいは小規模市町村議会の「2つのモデル」など危機を煽る言葉が散見される。「危機」だけではなく、地域の根ざした自治体をつくりだした教訓は、平成の大合併の成果を見れば理解できる。現在、「2025年問題」「2040年問題」がクローズアップされている。超高齢化、低所得者の増加などである。公共施設の統廃合は両者に関わる。これらの課題に「住民自治の根幹」としての議会がどう関わるか。このことは、信頼される議会の創造でもある。このことは今日問題になっている「議員のなり手不足」問題の解消の方途を探ることでもある。その解消の正攻法は、住民と歩み、住民福祉向上で成果をあげる議会である。その際、議員だけではなく住民とともに考え活動する議会が不可欠である。「市」の政治環境は、機能的な市民活動は多い。政治への期待が高い。身近な政治（村）でもなければ、大きな政治・遠い政治（国）でもない。

—作成者 福澤 信光—

改革フォーラム研修報告書

視察先	第13回全国市議会議長会研究フォーラム
日時	2018年11月14日～11月15日
場所	宇都宮市文化会館
テーマ	課題討議「議会と住民の関係について」
対応者 (講師)	<p>コーディネーター：江藤 俊昭氏 (山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授)</p> <p>事例報告者：桑田鉄男氏(久慈市議会副議長) 伊藤健太郎氏(新潟市議会議員) ビアンキアンソニー氏(犬山市議会議長) 道法知江氏(竹原市議会議長)</p>
概要	<p>議会・議員批判の蔓延の一方で議会改革が確実に進んでいる。議会改革の一つの集大成である議会基本条例の最初の制定から12年が経過した。今日まで約800自治体が制定している。今後はその改革をもう一步進める時期でもある。本来議会が有している役割・権限を十分発揮して住民福祉の向上につなげる。形式を超えて内容・成果にかかわるように議会改革のステージをあげることである。</p> <p>事例報告</p> <p>(1) 「かだって会議」桑田鉄男氏(久慈市議会副議長) 市民と議会が協働する場「かだって会議」は、議会が市民意見を聞く問題発見の場を越え、議会と市民、また市民同士で意見を交わす場として位置付けている。 対話手法はワールドカフェ形式で行っている。テーマ設定や参加する地域対象の課題など話し合いがキモになる。予算を確保してファシリテーターを入れたほうがよい。</p> <p>(2) 「主権者教育推進プロジェクト」伊藤健太郎氏(新潟市議会議員) 平成27年に初当選した13名が議員として学校等と協働で主権者教育を勧められないかと発案したのがきっかけに。手法として①模擬議会(合意形成のロールプレイング)②地域課題の解決に向けたワークショップ③市議会の傍聴・見学④議員との交流・意見交換を提示した上で、できる限り学校の要望を取り入れている。閉会期間に各1校程度年間4校程度を目途に実施しており、授業後では関心が持てたと答えた割合が授業前の19%から92%という結果に。</p> <p>(3) 「議員間討議・市民フリースピーチ」ビアンキアンソニー氏(犬山市議会議長) 議員間討議の促進として一般質問及び上程議案の内容等を協議する議員間討議を行うことで市議会からの提案がより活発になった。議員間討議において常任委員会の委員の集約した意見は、委員長報告を通じて訴えている。 市民フリースピーチは定例会開催期間に市民が議場で議員に対し、市民全般に関して5分間自由に発言ができる。市民からの意見は、全員協議会で議員間討議を行い、申し入れなどのアクションをとっている。また、協議結果は文書やホームページで公開してい</p>

る。市民フリースピーチの参加状況は応募10名に対し、発言者7名程度参加。フリースピーチを実施した際の傍聴者は第1回37名、第2回45名となり、フリースピーチをどのように取り扱うかを協議する全員協議会でも傍聴者がいる状況。成果の一つとして災害弱者の名簿要件が緩和された。

(4)「女性と議会との関係」道法知江氏（竹原市議会議長）

妻として母として働きながら4人の子どもを育てる中で、職場や学校、クラブ現場で感じたことはなかなか声をあげることができない母親たちがいることに気づく。どんなに意見を言っても変化しない女性軽視の社会を変えたい、身近に困っている母親たちの本当の声を届けたいと政治の世界に飛び込むことを決意した。議員11年目に議長に就任し議会の見える化情報発信の推進や豪雨災害を受けて災害支援連絡会設置要領・議員行動マニュアルを施行した。政治こそ女性の力が必要であるが、女性の政治参画には女性議員の更なる活躍と男性議員の理解と支えが必要。

所 感

今回のフォーラムは、議会と住民の関係についてをテーマに課題討議がなされた。どの議会もどのようにしたら議会が身近に感じられるかが課題であることがわかった。

本市議会でもワールドカフェ形式での議会報告会を実施しているが、参加した方にとっては満足の評価を頂いている。一方、参加者数が伸びず、しかも参加者の固定化（行政職員・行政区関係者）など課題が多い。歩いて行ける距離の公民館も昨年から試みているが、なかなか参加者が集まらない現状があり、議会報告会の手法を今後どのようにしていくか、専門的に議会報告会を実施する部会なども検討してじっくりと対策と方向性を決めていく必要があると考える。

今年実施した模擬議会は議会事務局の負担が大変大きいため、来年度同様の手法で実施するか、新潟市議会が実施しているロールプレイング形式の模擬議会等を実施するのかなど検討する必要がある。住民が議会と意見を交えることでどのようになったのか、意見が解決に向けて実現したのか、継続中なのか、実現は困難なのかをしっかりと交流後に住民に返していく必要があるが、実際すべての意見に対しての返答は行われていない現実がある。来年度に向けてしっかりと取り組んでいく。

以上

—作成者 松田 美由紀—